

ごあいさつ



日本WHO協会 理事
国際医療福祉大学 大学院教授
山本 尚子 (やまもと なおこ)

私は、2017年から5年間、WHO本部でテドロス事務局長のもと、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC)、保健システム、健康づくりを担当しました。その後、日本に戻り2023年から日本WHO協会の活動に関わるようになりました。日本WHO協会が果たすべき役割として2つあげたいと思います。

一つ目は、WHOの活動を広く日本の人々に伝え、WHOの成果を活用し、あるいはWHOの将来の在り方に影響を与えていくことです。WHOの主な役割は、国連専門機関としてデータやエビデンスに基づき、人々の健康に関わる様々な規範、基準やガイドラインを示すことです。これらはWHOの職員だけでつくられるのではなく、世界中の大学や研究機関の専門家が知恵と成果を持ち寄った成果ですので、日本でも参考になるものと思います。本協会は、これからは機関紙「目で見えるWHO」や、例えばWHOの担当官を交えた各種セミナーなどを通して、これらを紹介し、日本からのインプットも届けていきたいと思えます。また、規範づくりに加えWHOは健康危機において低所得国や脆弱な国におけるファースト・レスポンスとしての対応、すなわちWHOが直接医療サービスや必要物資を提供する能力を強化しています。この分野についても、WHOの様々な実践経験から日本が学び、日本からも貢献で

きるがあると思います。

私がWHOにおりました時、トランプ米国大統領が、国連を通じた多国間協力への批判とともにWHOからの離脱の意思を表明したことがありました。WHOの活動は加盟国の支持や協力の上に成り立っています。日本WHO協会の活動を通じて、日本の方々のWHOへの理解が深まり、WHOの活動が日本にとって、世界にとってより意義あるものになるよう願います。

2つ目の役割は、国際保健をはじめ、国際的な活動への参加の窓となることです。「目で見えるWHO」には毎回、様々な立場で国際保健に携わっている方々からのご意見、フィールド活動報告、国内外の大学の活動、あるいは若い方々のキャリアパスなど、国際保健の場にいる多様な人々からのメッセージが盛り込まれていますし、本協会は関西グローバルヘルスの集いなどの直接対話の場も提供しています。WHO本部では、まだまだ欧米先進国に比べてアジア地域、日本からの参画は十分ではありません。特に若い方々がこれから世界の人々の命や健康を守るため、地球の様々なところで活躍していく、本協会の活動がそのきっかけやネットワークを提供できれば幸せです。

2024年7月